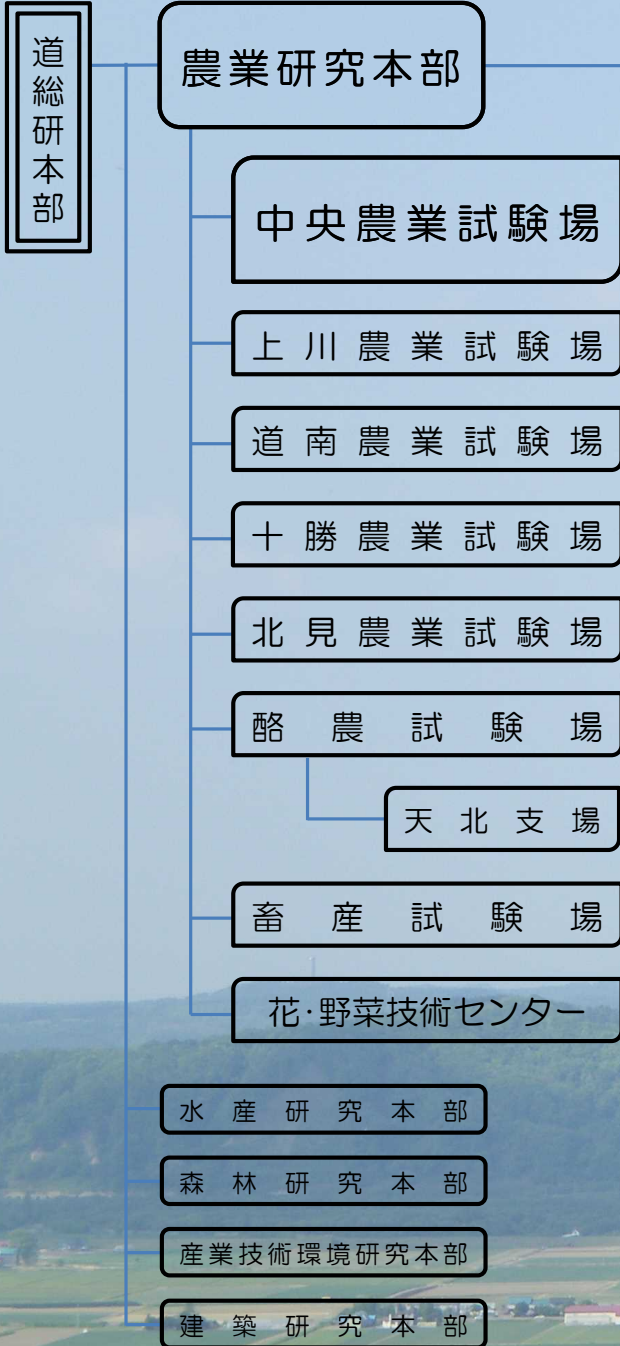


機構



本部長

総務部

- 全道の農業試験場における試験研究費の編成・調整や総務・会計・管財事務の連絡調整
- 中央農試に関する場務の企画及び調整

企画調整部

- 全道の農業試験場における試験研究の企画立案、総合調整
- 試験研究の進行管理、評価、情報発信や広報活動に関する業務

技術普及室 (地域技術G・道技術普及課農試駐在)

- 空知、石狩、後志、胆振、日高管内の地域対応の窓口
- 普及事業の支援、技術体系化試験(技術実証試験)の実施
- 地域農業技術支援会議(行政・普及・研究)による地域が抱える課題の解決

原子力環境センター(共和町)駐在

- 地域特産物の栽培に関する試験研究、緊急時モニタリング活動への参加

土地面積及び利用区分

名称	面積(ha)		
	長沼	滝川	岩見沢
水田	—	2	17
畑	39	13	—
果樹園	12	—	—
防風林・農道等	2	5	—
建物敷地	9	3	4
計	62	23	21

沿革

1901年(明治34年)
北海道農事試験場設立
* 国費により札幌市北18条西11丁目において1haでスタートする。

1910年(明治43年)
北海道農業試験場として、札幌に本場、旭川・十勝・北見・渡島に支場を持つ全道的な試験研究機関となる。

1925年(大正14年)
本場を琴似村(現在の道警交通機動隊庁舎、農試公園付近)に移転する。

1950年(昭和25年)
国立農業試験場と道立農業試験場に分かれる。
道立農業試験場は、札幌に本場、渡島・上川・十勝・北見・根室・天北に支場、滝川に原原種農場という体制となる。

1964年(昭和39年)
本場・支場を廃し、それぞれ独立した7農業試験場(中央・道南・上川・十勝・北見・根釧・天北)、2畜産試験場、原原種農場を含めた10場体制となる。

1966年(昭和41年)
中央農業試験場を札幌市琴似町から長沼町に移転する。

1986年(昭和61年)
原原種農場を再編し、植物遺伝資源センターに改称する。

1996年(平成8年)
中央農業試験場園芸部の花き・野菜研究部門を拡充し、花・野菜技術センターを設立する。

2000年(平成12年)
組織再編整備で、中央農試の研究体制を10部から5部体制に改める。技術普及部を新設する。2畜産試験場を統合する。

2006年(平成18年)
新たな研究基本計画を策定する。組織再編整備で植物遺伝資源センターを中央農試に統合する。天北農試を上川農試の支場とする。

2010年(平成22年)
22の道立試験研究機関を統合して地方独立行政法人北海道立総合研究機構を設立。
農業研究本部及び8場1支場体制となる。

2018年(平成30年)
道総研の草地酪農研究体制の見直しに伴い、根釧農業試験場を酪農試験場に名称変更し、天北支場を酪農試験場の支場とする。

概要

道総研農業研究本部および中央農業試験場は、長沼町(本場)・滝川市(遺伝資源部)・岩見沢市(水田農業部)合わせて約106haの土地と、100名以上の職員をもって構成され、農業研究本部内の試験研究を総合的に企画調整しています。また、道央圏5振興局を対象として地域のニーズに対応する試験や、農業研究本部内共通の専門分野における試験研究を行っています。

場長

副場長

作物開発部

- 畑作物と果樹の品種改良と栽培法の開発
- バイテク技術を用いた効率的な選抜技術の開発や有用遺伝子の同定や利用、新たな育種素材の作出

加工利用部

- 農作物の品質向上のための品質評価技術や簡易分析法の開発、機能性成分に関する試験

遺伝資源部 (滝川市)

- 植物遺伝資源の保存・管理
- 植物遺伝資源の利活用(提供・特性調査・有用素材の作出)促進
- 主要な農作物の種苗生産と審査補助・指導

水田農業部 (岩見沢市)

- 水稻育種・栽培法及び水田転換畑における作物の栽培法、土壌に関する試験研究

農業システム部

- 農業経営および農産物の流通に関する試験研究
- 農業機械に関する試験研究

農業環境部

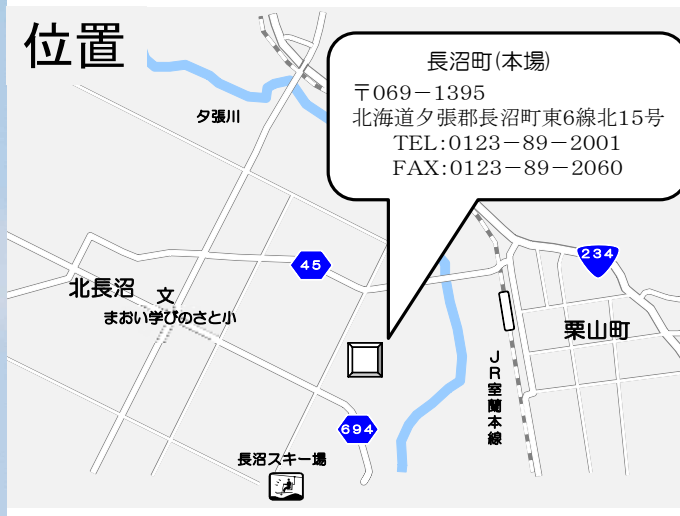
- 農地の生産環境保全、有機農業を支援する技術の研究
- 畑作物及び園芸作物の土壌管理などの研究
- 生産基盤の整備に関する調査、肥料などの分析、依頼分析

病虫部

- 新発生病害虫や難防除病害虫などの発生生態の解明や防除対策の確立
- IPM(総合的病害虫管理)の視点から防除法を開発・改良・確立する試験研究
- 病害虫の診断及び発生予察の高精度化に関する試験研究

北海道病害虫防除所 (道農政部出先機関)

位置



見学のしおり



地方独立行政法人
道総研 北海道立総合研究機構
農業研究本部
中央農業試験場